

叢論經濟

第 131 卷 第 6 号

哀 辭

故大橋隆憲名誉教授遺影および略歴

QCサークル活動と社会・技術システム論

による責任ある自律的作業集団……………赤 岡 功 1

賃金上昇, 間接税および石油ショックの

計量分析……………大 西 広 26

再生産と利潤率……………黒 木 龍 三 49

資本の国際化の方法的模索(下)……………奥 村 和 久 71

書 評

ナチ・レジームの社会史研究の一動向

—T. W. Mason, *Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, Opladen 1977 をめぐって—

……………後 藤 俊 明 95

追 憶 文

大橋隆憲先生と統計学学問論……………野 村 良 樹 110

大橋隆憲先生と社会階級構成論・

障害者統計論……………野 澤 正 徳 119

昭和 58 年 6 月

京 都 大 学 經 済 學 會

資本の国際化の方法的模索(下)

——C. パロワの所説によせて——

奥村和久

目次

はじめに

- I 資本の国際化の課題設定
- II 資本活動の国際化の現段階的特徴と資本循環論
- III 多国籍企業の批判的解明と社会関係としての資本の国際化……以上(上)
- IV 世界経済の段階規定と資本の国際的蓄積様式

Intermezzo

- 1 資本の国際的蓄積様式
 - (i) 蓄積＝拡大再生産過程 $P \cdots P'$ と資本の国際的蓄積様式
 - (ii) 資本の国際的蓄積様式の歴史的諸形態とその表示方法
- 2 原基的帝国主義と外国貿易
 - (i) 外国貿易の必然性とその役割
 - (ii) 生産様式の接合と社会諸階級
- 3 レーニン段階帝国主義と貨幣資本輸出
- 4 新帝国主義と生産過程の国際化
 - (i) 直接投資の動因——絶対的剰余価値と相対的剰余価値の同時進行
 - (ii) 資本の国際的蓄積諸様式の結合……以上(下)

IV 世界経済の段階規定と資本の国際的蓄積様式

Intermezzo

前稿¹⁾において我々は、C. パロワが世界市場における資本の運動の最新の形態たる多国籍企業を、K. マルクス資本循環論の重層的再把握に依拠しながらいかに特徴づけているかを検討した。本稿の課題は、第二次大戦後の多国籍企

1) 拙稿「資本の国際化の方法的模索(上)——C. パロワの所説によせて——」(『経済論叢』第130巻1・2号, 1982年)。

業の大群生に至る歴史的時期区分を有機的アプローチから説明しようとするパロワの試みにつき、その理論的骨格を浮き彫りにすることにある。生産過程の国際化を特徴とする現代世界経済＝帝国主義の現段階をいかに理解するかは、その歴史的位置の確定をめぐる様々な見解を呼び起こし、新しい段階規定構築への模索を要請している²⁾。パロワは資本一般の理論的枢要をなす蓄積＝拡大再生産過程を剰余価値＝および資本循環論視座からとらえることによって、このような試みに応えようとする。それは数々の理論的欠陥を含むにもかかわらず、極めてユニークな視角を提供しているのである。

1 資本の国際的蓄積様式

(i) 蓄積＝拡大再生産過程 $P \cdots P'$ と資本の国際的蓄積様式

パロワは歴史的に三段階を経過する資本の国際的蓄積様式——外国貿易・貨幣資本輸出・生産過程の国際化にもとづく資本の国際的蓄積様式——によって、帝国主義＝世界経済の段階規定——「原基的帝国主義 *archéo-impérialisme*」・「レーニン段階帝国主義」・「新帝国主義」³⁾——を構築することを提起する⁴⁾。

ここに、「蓄積様式は絶対的および相対的剰余価値の抽出諸条件、剰余価値抽出基盤の持続的かつ必然的な拡大に関わる」⁵⁾概念である。したがって、資本の国際的蓄積様式は不断の価値増殖をめざす「資本自身の本性」の国際的にして歴史的な発現形態に他ならない。明示的に語っているわけではないが、彼は資本の国際的蓄積様式をマルクス『資本』第2部第2章第2節「蓄積と拡大された規模での再生産」 $P \cdots P'$ の再解釈に立脚して把握している。パロワはマル

2) 世界経済・帝国主義概念およびそれらの段階規定をめぐる諸説については、森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣、1982年を参照。

3) C. Palloix, *Impérialisme et mode d'accumulation international du capital: Essai d'une approche du néo-impérialisme*, *Tiers Monde*, t. XV, 1974, p. 235.

4) パロワにとって帝国主義は中心部の資本主義的生産様式の矛盾の国外転移形態であり、資本主義そのものの属性をなす。それに対して、資本輸出によって帝国主義を特徴づけ、資本主義の対外膨張主義と帝国主義の質的断絶を強調する S. アミンは、パロワ (*Impérialisme et mode de production capitaliste*, *L'homme et la société*, 1969, No. 12) が18世紀イギリスを帝国主義と規定していることに批判を加えている (S. アミン, 花崎皋平訳『不等価交換と価値法則』亜紀書房, 1979年, 86-87ページ)。

5) C. Palloix, *op. cit.*, p. 90.

クス蓄積論を一定かつ不変の剰余価値率を想定する「蓄積モデル」⁶⁾と呼び「蓄積様式」から区別する。そしてこの $P \cdots P'$ を、中心部の生産過程 P で生じた資本／賃労働の階級的矛盾＝剰余価値抽出の障害を国外に転嫁しつつ、剰余価値率の拡大条件を伴う生産資本 P' の再措定として解釈しなおしているのである。

したがって資本の世界市場運動は、 $P \cdots W' \left\{ \begin{array}{l} W \\ -G' \\ w \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \\ -g' \end{array} \right\} W^o \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \right\} P^o$ を構成

する各部分諸段階の国外移転 ($W-G-W^o$ ＝外国貿易、 $g-g'$ ＝対外証券投資、 $G-A \cdot P^o$ ＝対外直接投資) として位置づけられ、中心部生産過程 P における剰余価値抽出の障害を国外へ遠ざけつつ、新たに剰余価値の拡大を可能ならしめる生産資本 P^o の再生産のための必然的契機として理解されているのである。しかもこれら資本の世界市場運動は中心部に有利な国際分業体制を創出する——資本の流通過程と商品流通との交錯による農工間国際分業として・国際的金融支配網として・また企業内国際分業として。そしてこのような分業に対して自らを位置づける諸階級が、必要労働と剰余労働の対抗をめぐる闘争し、諸々の同盟を結び、種差化するのである。中心部工業諸国の生産資本の再措定＝新たな剰余価値率は、このような資本の世界市場運動と世界的規模での分業＝および階級編成総体によって規定されるものに他ならない。資本の国際的蓄積様式においてパロワによってとらえかえされた $P \cdots P'$ は、このような意味での剰余価値＝および資本循環論であり、世界市場編成の運動形態なのである。それは剰余価値抽出のための世界的規模での分業編成様式を説明する有機的アプローチの論理次元に対応した資本循環の適用であり、彼が自らの著作の冒頭で設定した「資本の国際化とは何か」という課題に最も直載に答えようとするものなのである。

(ii) 資本の国際的蓄積様式の歴史的諸形態とその表示方法

ここで我々は資本の国際的蓄積様式の歴史的諸形態の詳細に入る前に、パロ

6) *ibid.*

ワによるその表示方法の特徴を指摘し、この章の概括を与えておこう。彼は世

界市場形成の運動形態たる $P \cdots W'$ $\left\{ \begin{array}{l} W \cdots \\ -G' \\ w \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \cdots W^o \\ g \cdots g' \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \cdots P^o \end{array} \right\}$ と第II章で見た

排他的・没概念的な各資本循環を異なった論理次元にあるものとしてとらえなおしている。そしてこの両者の相互連関によって世界経済の各歴史段階を表示する。すなわち、前者の各部分過程の国外移転が後者の各資本循環の国際化として表示されているのである。したがって、前者における流通過程（但し $G-A$ を除く）の国際化＝外国貿易は商品資本循環 $W' \cdots W'$ の国際化として表現され、「原基的帝国主義」と命名される⁷⁾。また前者の進行中に積み立てられた剰余価値＝蓄蔵貨幣 g が対外証券投資に向けられ形態上の価値増殖 $g-g'$ を遂げるとき、貨幣資本循環 $G \cdots G'$ の国際化と表記される。これは「レーニン段階帝国主義」の特徴を構成する。そして多国籍企業形態をとった直接投資による $G-A$ および直接的生産過程 P^o の国際化は生産資本循環 $P \cdots P$ の国際化として表示され、「新帝国主義」と呼ばれる⁸⁾。しかしながら後にも見るように、彼は上記の異なった論理次元にある資本循環を明確に区別しないままに

7) この歴史段階は、J. Gallagher and R. Robinson, *The Imperialism of Free Trade*, *Econ. Hist. Rev.* 2nd series, vol. VI, No. 1, 1953 によって「自由貿易帝国主義」としてよりよく知られている。その紹介・検討に関しては毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978年、第1章参照。

8) 資本循環論の適用による世界経済の段階規定構築は様々な論者によって試みられている。B. ファイン/L. ハリスは帝国主義の成立をレーニン段階以降に見ているが、世界経済の時期区分に関しては、バロフと同じ三段階説をとっている。参照。「商品資本は、国際化される資本の第一の形態であり、これは、世界経済の第一段階の指標として促えうる。相対的剰余価値の生産の優越を伴う信用制度の発展は、金融的資本の国際化を促進し、これは世界経済の第二段階として考えられる。集約的な剰余価値の生産は、国境を越える生産過程をコントロールする多国籍企業によって、生産資本そのものが国際化される第三段階を生みだす。」(B. ファイン/L. ハリス著、大島雄一監訳『西欧・マルクス経済学論争』大月書店、1981年、183ページ)。尚、二段階説を採用する森田桐郎「資本の世界市場運動」(森田・本山編前掲書)は、世界市場形成の運動形態を $G-W \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \right\} \cdots P \cdots W' - G'$ [=「産業資本の循環の一般的形態」としての $G \cdots G'$] に求め、「流通過程の国際化」と「生産過程の国際化」を峻別している。また反対に、C. A. ミンシャレは排他的・没概念的な資本循環の国際化に力点を置きつつ、外国貿易と生産過程の国際化を区別する(前掲注33参照)。両者は資本循環の適用において異なった論理次元に立脚して、同じ段階規定に到達しているのである。

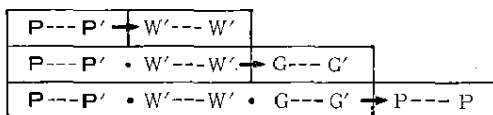
用いている。したがって我々は彼の理論展開を検討する際、その都度この両者の区別を指摘することにする。

ところでパロワは、各歴史段階を単にその区別の特徴においてのみ把握するのではない。彼はレーニン段階以降の帝国主義を把握する際には、本多氏の適切な表現を借りるならば、「先進資本主義の商品輸出を通じて形成される世界市場という、原理的な、そして連続的な資本主義世界経済の基礎構造の上に、資本主義体制の段階論的な諸特徴を重ねあわせて理解する」⁹⁾のである。そしてそのことによって、資本主義世界経済を、前段階の資本の国際的蓄積様式を包摂しつつ次第に高次化する構造として理論化しようと試みているのである。このことは単に世界経済の現段階の歴史的な位置づけを確定するのみならず、それを様々な資本の国際的蓄積様式の相互補完的結合によって構成される総括の様相において理解することを可能にしている。

我々は以上述べたようなパロワの世界経済に関する時期区分を第1図として示し、本章の鳥瞰を与えることにする。

第 1 図

原基的＝自由貿易帝国主義
レーニン段階帝国主義
新帝国主義



ゴチック：蓄積＝拡大再生産過程

非ゴチック：排他的・没概念的な資本循環形態

〔注〕 左側の□：各歴史段階の前提となる資本蓄積様式。

右側の□：P---P' を構成する各部分過程のうち、各歴史段階で新たに国際化した部分を排他的・没概念的な資本循環で表示したもの。

左右の□総体：各歴史段階の資本の国際的蓄積様式。

2 原基的帝国主義と外国貿易

イギリス古典的資本主義期における資本の国際的蓄積様式は外国貿易によっ

9) 本多陸吉「資本主義・帝国主義・低開発」(森田・本山編前掲書、113-114ページ)。

で特徴づけられる¹⁰⁾。そして外国貿易の動因とそれによって編成される重層的生産諸関係を内蔵する農工間国際分業＝および階級構成は、パロワによって資本／賃労働の階級的矛盾を孕みつつ進行する中心部資本の蓄積過程が必然的に要請するものとして理論化されるのである。

(i) 外国貿易の必然性とその役割

パロワは外国貿易を、生産過程における剰余価値拡大の制限を除去し、剰余価値率の拡大諸条件を伴って生産資本を再措定するための必然的契機として考察している。

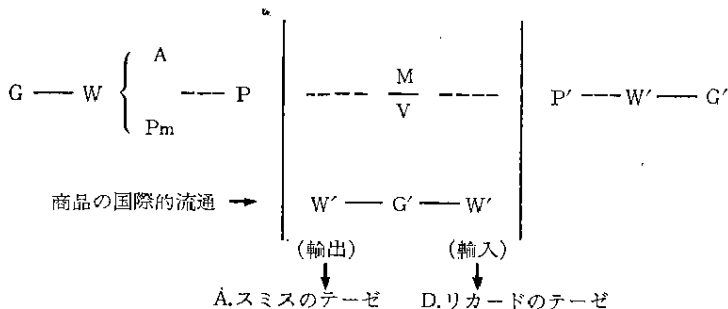
彼はこの期の中心部生産過程における剰余価値抽出の支配的形態が絶対的剰余価値——いまだ相対的剰余価値は従属的形態——であるという前提をたて¹¹⁾、外国貿易の必然性およびその役割に関し、次のように述べる。「[イギリス古典的資本主義期にあっては、]生産的基礎の拡大、すなわち生産資本の拡大 $\dot{P} \dots \dot{P}'$ は絶対的剰余価値を創造し実現する能力に依存している。……資本蓄積様式(剰余価値抽出)は商品資本循環の国際化に依拠していた。この商品資本循環の国際化は輸入および輸出によって絶対的剰余価値抽出の拡大に対する諸々の国内的障害をとり除き、相対的剰余価値生産の諸条件を措定したのである。……輸出は分業を押し進めることによって生産過程Pの拡大を可能にするのに対して[A. スミスのテーゼ]、輸入は流動不変資本価値ならびに労働力価値を低下させる[D. リカードのテーゼ]。これら双方の場合にあってはM/Vの比率を上昇させることが問題なのである。』¹²⁾そしてパロワはこのような外国

10) パロワは、前稿第1表に見られるように、この時期の資本蓄積様式をいまだ国際的次元に位置していない「国民的蓄積様式」(C. Palloix, *op. cit.*, p. 98)と命名している。その理由は、彼が資本の国際的蓄積様式を形態的にであれ $G-G'$ (証券投資)、実在的にであれ $G-W \dots P \dots W'-G'$ (直接投資)、増加＝剰余価値源泉の直接に国際化したものととらえていることにあると思われる(*ibid.*, p. 94, p. 98)。だが他方、彼には外国貿易にもとづく資本蓄積を資本の国際化の歴史的一段階とする視角も存在している(*ibid.*, pp. 57-58)。本稿は、剰余価値拡大諸条件を生産過程と流通過程の統一としての循環過程において把握しようとするパロワの問題意識を重視し、この時期も資本の国際的蓄積様式の歴史的一段階をみなすことにする。

11) B. ファイン/L. ハリス前掲書第7章も、この時期の資本主義を絶対的剰余価値の生産によって特徴づけている。

12) C. Palloix, *op. cit.*, p. 98. 尚、引用文中の○○○、・・・は筆者が付したものであり、それ／

第 2 図



〔典拠〕 C. Palloix, *op. cit.*, p. 98.

貿易にもとづく蓄積様式を第2図のように表現する。

この引用文および第5図は、パロワの外国貿易把握、また資本循環の適用に関する特徴をよく示している。以下、若干の補足を加えながらこの点を検討しよう。

第一に、ここで外国貿易は、中心部生産過程における絶対的剰余価値拡大に伴う障害の国際的解決＝国外転嫁をめざす運動形態として把握されている。とりわけパロワはこの障害を剰余労働の増大に抵抗するプロレタリアートの階級闘争に見いだす。「階級闘争は搾取率の再生産とその拡大に関して、剰余価値抽出に対する諸々の障害の原因になっているのである。」¹³⁾ なかんずく、絶対的剰余価値の拡大は労働日の延長をもたらし、それが標準労働日をめぐるプロレタリアートの階級闘争を惹き起こす。資本が外国貿易に訴えるのはこうした障害の除去を求めるためであり、この意味で外国貿易は資本／賃労働の階級的対抗を表現する剰余価値概念と密接不可分なものとしてある。パロワは一方では、輸出が(a)剰余生産物ののはけ口の提供＝国内市場の狭隘性の克服によ

\\ ぞれ世界市場形成の運動形態としての $P \cdots P'$ 、排他的・没概念的な資本循環を区別して表示すべく用いたものである。

13) *ibid.*, p. 35.

て、(b) 国内分業を促進し生産性の一般的水準を高めるというスミスのテーゼを重視する¹⁴⁾。そしてこのテーゼを、絶対的剰余価値生産に対する労働者の抵抗→輸出による市場拡大と資本の生産諸力の増大、すなわち相対的剰余価値生産諸条件の増大による労働日延長をめぐる階級的矛盾の国際的解決として再解釈する。また他方では、「資本蓄積→(労働者)人口増加→(最劣等の限界土地ないし最終投下資本による穀物生産に要する労働量の増大)→穀物価格の騰貴→〈労働の自然価格〉の上昇→〈利潤の自然率〉の下落」¹⁵⁾→安価な穀物その他生活必需品の輸入という D. リカードのテーゼのうちに、これまた労働日延長によらない必要労働時間短縮の条件を読みとるのである。

マルクス『資本』第1部第13章第7節では、外国貿易は大工業にもとづく資本主義的生産の制約条件たる「原料と販売市場」¹⁶⁾を突破するものとして把握されていた¹⁷⁾。また第3部第14章第5節においては、労働者生活手段 W_{K+L} 、流動不変資本=原料 P_{m2} の輸入が利潤率の傾向的低落に対する対抗要因としてあげられていた。 $p' = \frac{m}{c+v} = \frac{m/v}{c/v+1}$ において、低廉な W_{K+L} の輸入は

14) この A. スミスのテーゼ(a), (b)は, H. ミントによってそれぞれ「余剰はけ口説 vent for surplus theory」, 「生産性説 productivity theory」として整理されている。H. Myint, The classical theory of international trade and the underdeveloped countries, *The Economic Journal*, Vol. 68, No. 270, 1958, p. 318. 森田桐郎『国際経済講義大要』東京大学出版会 教材部, 1980年, 64ページ。

15) 富塚良三『蓄積論研究』未来社, 1965年, 148ページ。また森田桐郎「帝国主義」(『経済学大辞典』東洋経済新報社, 1980年, 第1巻, 989ページ)は, B. Thomas, *Migration and Economic Growth*, Cambridge University Press, 1973 が「古典派経済理論のなかに、一方における〈比較生産費説〉にもとづき、自由貿易政策に科学的正当化を与える静態的国際貿易理論」と、他方における〈収支費低減法則、および利潤率の傾向的低落の法則にもとづく動態的植民理論〉との二元論を検出していること」を紹介している。ここで引用されたリカードのテーゼは後者の系譜に属するものである。

16) K. Marx, K. I, S. 474, ③ 725ページ。

17) マルクスのこの視点に焦点をあて、『経済学批判要綱』、『資本』における外国貿易=および世界市場論を解析した次の諸論稿を参照。森田桐郎「資本主義の世界体系」(長洲 二編『講座マルクス主義』8, 日本評論社, 1970年)。同「『経済学批判要綱』における世界市場」(『経済論集』第26巻第2号, 1976年)。平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店, 1971年, 第1章。吉信 肅「資本主義と国際分業」(小野 一郎・行沢健三・吉信 肅編『世界経済と帝国主義』有斐閣, 1973年)。本山美彦『世界経済論』同文館, 1976年, 第二章。渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店, 1981年, 第VI・VII章。

$m/v=m'$ を上昇させ、また P_{m2} の輸入は c/v = 資本の有機構成の上昇を制限する作用を果たすからである¹⁸⁾。

それに対してパロワの特徴は、中心部生産過程における必要労働と剰余労働をめぐる対抗に、蓄積＝拡大再生産過程の主要な阻害要因を認めていることである。それゆえ彼は外国貿易に、安価な農産物輸入によるのであれ生産性の上昇によるのであれ、階級的矛盾を緩和させつつ必要労働時間短縮＝剰余労働時間増大を可能にする生産過程の更新＝再措定のための媒介条件を求めているのである¹⁹⁾。

したがって第二に、パロワの依拠する基礎視座は剰余価値拡大諸条件を伴った拡大再生産過程としての $P \cdots P'$ に他ならない²⁰⁾。そこでは、外国貿易はこの再生産過程を媒介する総流通過程（但し $G-A$ を除く）の国外移転とおさえられる。そしてこの国外移転部分が排他的・没概念的な商品資本循環の国際化として表示されるのである。彼は先の引用文において、この異なった論理次元に立つ資本循環を何の説明もないまま並置している。しかしその含意する内容が上記事態であること、これまでの検討によって明瞭であろう²¹⁾。

18) マルクス貿易論のこの側面を強調したものととして C.A. Michalet, *op. cit.*, A. Brewer, *Marrist Theories of Imperialism*, Routledge & Kegan Paul, 1980.

19) パロワは先の引用文において、必要労働と剰余労働をめぐる階級対抗を直截に示すものとしての剰余価値概念を重視するあまり、流動不変資本をも無媒介に剰余価値率 M/V に関わらせるという性急さを犯している。しかし、流動不変資本の価格低下を通じて、同一価値額の資本が同時的労働日を増大せしめることによってより多量の剰余価値を確保しうること、またこの同時的労働日の増大＝協業の発展に伴う生産力上昇→剰余価値率上昇を指摘することは可能であろう。またこの観点からすれば、安価な資本家用消費手段の輸入も、剰余価値中の蓄積元本を増大させることによって同じ作用を果たすであろう。尚、同時的労働日の増大による資本の剰余労働時間追求を『経済学批判要綱』に関して論じた内田弘「〈資本章〉概観」・「貨幣の資本への転化」（森田桐郎・山田鋭夫編『コンメンタール〈経済学批判要綱〉（上）』講座マルクス主義経済学 6、日本評論社、1974年）を参照。

20) このような生産資本循環は、一方では過程の推進的動機たる価値増殖が形態的に示される $G \cdots G'$ によって内的に規定されるときに、生産資本の再定在を可能にする再生産構造 $W' \cdots W'$ の問題面を提起しているものでもある。この点、資本の循環＝および回転過程に即して解析した平田清明『コンメンタール《資本》』3、日本評論社、1982年参照。

21) 以上見てきたような外国貿易にもとづく資本の国際的蓄積様式理解には問題がないわけではない。なぜならそこでは、剰余価値率の上昇を伴う拡大再生産が展開するための基礎条件、すなわち単純再生産に対する関心が稀薄だからである。そしてこのことが、 A と P_m の資本関係／

(ii) 生産様式の接合と社会諸階級

外国貿易の必然性を中心部資本の剰余価値拡大への要請と階級闘争との関わりで検討するパロワは、同時にこの外国貿易によって形成される世界市場連関を非資本主義的生産様式との関連において考察している。

ところで、産業資本の循環がその流通過程を媒介として世界市場において他の生産諸様式との相互的連関を形成すること、マルクスの指摘によってつとに知られているところである。「産業資本が貨幣または商品として機能する流通過程の内部では、貨幣資本としてであれ商品資本としてであれ産業資本の循環は、極めて相異なる社会的生産様式の商品と交錯する。……かくして産業資本の流通過程を特徴づけるものは、商品の由来の全面的性格であり、世界市場としての市場の定在である。外来の諸商品についていえることは外来の貨幣についてもいえる。……資本主義的生産様式はその発展段階の外に横たわる生産様式によって制約されているのである。」²²⁾そして、マルクスにおいて様々な生産様式を包摂する世界市場連関は、過程する資本が自己の価値的および素材の補填の必要を満たすべく形成するものとして把握されていた。それは「機械経営の主要所在地」²³⁾に照応した農業部門の、非資本主義的生産様式が支配的な諸地域での創出としてあった²⁴⁾。

それに対してパロワは、この重層的生産諸関係を包摂する農工間国際分業を、社会諸階級の対抗と同盟を析出する一基準として検討する。そして彼は、これら重層的生産諸関係＝および階級諸関係が中心部工業セクターにおける剰余価

として再生産、およびそのための資料的生産諸関係の再生産という蓄積論の基本シナリオをパロワに看過させているのである。したがって彼は、外国貿易による価値実現と生産資本諸要素の確保を、もっぱら剰余価値拡大諸条件と関わらせてのみ検討する。彼は剰余価値率の上昇に際してのみ階級闘争の尖鋭化を強調し、単純再生産が搾取の社会的諸条件の再生産に他ならないこと、したがってまた階級的敵対を内蔵していること、それを十分に視野に収めることができないのである。このことは、彼がイギリス古典的資本主義期の剰余価値生産の支配的形態を絶対的剰余価値とする前提をたて、外国貿易に相対的剰余価値生産のための諸条件を求めるといった理論的にも歴史的にも疑問の余地を残す論理構成をとったことと無関係ではないであろう。

22) K. Marx, K. II, SS. 113-114, ⑤144-145ページ。

23) K. Marx, K. I, S. 475, ⑦25ページ。

24) この点に関しては注17で掲げた諸論稿を参照。

値率の規定要因となっていることを重視するのである。古典的資本主義、とりわけイギリス資本主義は——K. マルクスが（スミス、リカードの批判を深めたのちに）述べているように——階級闘争、諸々の階級同盟との関連で一定の剰余価値抽出様式を我々にもたらしてくれる。……工業セクターにおいて搾取率は単に資本主義的生産様式に固有な諸条件に依存しているのみならず、資本家と土地所有者を結びつける関係（地代）およびこの関係の水準に依存しているのである。そしてこの水準は資本主義的生産様式に内的な数々の諸条件と封建的生産様式に固有な諸条件にもとづいて、農産物価格を通じ工業における搾取率の一定水準を条件づけている。……資本家と土地所有者を結びつける関係の水準は外国貿易（輸出入）に訴えることによってのみ変更可能となるのである。」²⁵⁾

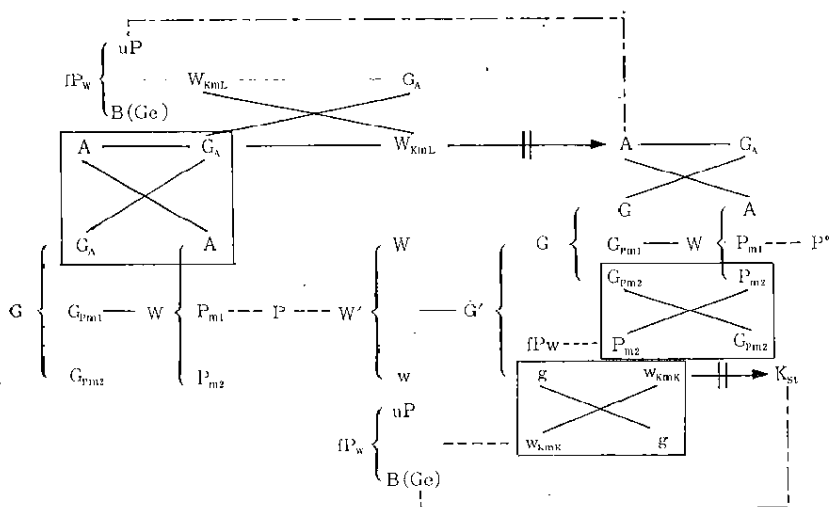
パロワは生産様式の接合²⁶⁾に関する詳細な展開については、P. P. レー『階級同盟』²⁷⁾への参照を求めている。そして彼は、様々な生産様式を包摂する農工間国際分業が中心部から非資本主義的生産様式の支配的な周辺部諸国への資本主義的生産様式の矛盾の転嫁によって形成されたものであり、それが種差的＝不均等に編成されたものであることを強調する。このことは世界的規模での階級諸関係にも反映し、支配諸階級（中心部資本家と周辺部土地所有者）相互の階層間格差、および被搾取諸階級間（中心部プロレタリアートと周辺部農民）の分割＝分派化を惹き起こす。非資本主義的生産様式における余剰の領有と結合した資本による剰余価値抽出基盤の拡大は、社会諸階級間の闘争・同

25) C. Palloix, *op. cit.*, p. 57.

26) 接合理論の問題圏をサーベイした論稿として望月清司「生産様式接合の理論」(『経済評論』1981年7月号、同「第三世界研究と本源の蓄積論」(『経済評論』1981年12月号)。

27) P. P. Rey, *Les alliances de classes*, François Maspero, 1973. ただしパロワと異なり、レーにおいては資本主義と封建制の接合は中心部においてであり、国際的レベルでは中心部資本主義と周辺部の封建制以外の非資本主義的生産様式の接合が問題になっている。この点、パロワのレーに関するミス・リーディングがあると思われる。レーに関する紹介と検討は次の諸論稿を参照。山崎カヲル「生産様式の節合と帝国主義の理論」(『クライシス』第五号、1980年)。伊藤谷登士翁「資本主義の世界的展開と第三世界」(『経済評論』1982年5月号)。若森章孝「資本循環論と生産様式接合の理論——ビュル＝フィリップ・レーの『資本論』研究によせて——」(『経済論集』第32巻第1号、1982年)。

第 3 図



〔注〕 ΠP_w : 封建の生産様式。 uP : 直接生産者＝農民。 B : 土地所有者。 Kst : 資本家。

W_{pm1} : 機械。 W_{pm2} : 原料。 W_{KML} : 労働者用消費手段。 W_{KMK} : 資本家用消費手段。

—|—: 消費過程。 $\square$: 封建の生産様式と資本主義的生産様式の接合。

---: 階級同盟。 P^* : $\square$ によって剰余価値拡大諸条件を伴って再生産された生産資本。

盟・種差化を生みだすとともに、それによって規定し返されているのである。

以上の展開をふまえれば、我々はパロワによる第2図を第3図として再表現することが可能であろう。資本の国際的蓄積様式の歴史的一段階として考察された外国貿易＝および世界市場は、パロワにとって必要労働と剰余労働の対抗をめぐる階級闘争の歴史理論的表現そのものに他ならない。その際、パロワによって再解釈されたマルクスの「蓄積と拡大された規模での再生産」 $P \cdots P'$ は、中心部の資本／賃労働の対抗によって起動因を与えられた世界市場形成＝および階級編成の運動形態として、その理論的説明の基礎視角を構成しているのである。

3 レーニン段階帝国主義と貨幣資本輸出

資本の世界市場運動はこの段階で外国貿易に加えて資本輸出、しかも証券投資形態をとった資本輸出をその主要なメルクマールとして獲得する。この段階は外国貿易が典型的であった原基的＝自由貿易帝国主義段階から区別されると同時に、直接投資によって特徴づけられる第二次大戦後からも区別されるのである。「1914年以前と第二次大戦後では国際投資構造が全く異なっている。すなわち1914年以前には対外投資の3/4が証券投資形態をとり、生産・運輸……における対外直接投資は1/4であった。それに対して第二次大戦後には情況は全く逆転した。対外投資の3/4が直接投資であり、その1/4が証券投資である。帝国主義の第一段階²⁸⁾を特徴づける支配的事態は、貨幣資本の国際的価値増殖、すなわちまだ生産の国際化に根をおろしていなかった資本の国際的蓄積様式という事態なのである。」²⁹⁾

パロワはこの段階を特徴づける貨幣資本輸出の動因を過剰資本から導き出し、それが剰余価値抽出諸条件の拡大に果たす役割を解明する。その際、彼の極だった特徴は、過剰資本をもたらす原因を B. И. レーニンの対内的および対外的独占の成立³⁰⁾、あるいは『資本』第3部第15章「法則の内的諸矛盾の展開」、第30—33章「貨幣資本と現実資本」に依拠するのではなく³¹⁾、第1部剰余価値論の引照から求めていることにある。そして彼はこの過剰資本を剰余価値＝および資本循環論視座から位置づけかえし、貨幣資本輸出とその役割を説明するのである。しかしこの視角のユニークさにもかかわらず、彼の説明は過度に簡潔であり、また理論的難点を含むものである。したがって我々は、彼の理論展

28) 注10で見たように、パロワには資本の国際的蓄積様式＝帝国主義の段階規定に関して二つの異なる見解が並存している。しかし本稿第IV章第一節で紹介した段階規定を採用すれば、この段階は原基的＝自由貿易帝国主義に続く帝国主義の第二段階である。

29) C. Palloix, *Impérialisme et mode d'accumulation international du capital*, *op. cit.*, p. 246.

30) В. И. Ленин, *Полное собрание сочинений*, изд. 5, Т. 27, стр. 359-360. 『レーニン全集』第22巻、大月書店、277-278ページ。

31) 『資本』、『帝国主義論』を中心として、資本輸出の必然性をめぐる論争を過剰資本と利潤率の関連でサーベイしたものとして次の諸論稿を参照。藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」(『山口経済学雑誌』第23巻第3・4号1974年)、久保田順「資本輸出論」(『アジア経済』第19巻第3号、1978年)、応和邦昭「資本輸出論研究の再検討——〈資本の過剰〉概念の明確化をめぐって——」(『世界経済評論』第22巻第2号、1978年)。

開を簡単に紹介し、論点整理・問題点の指摘とあわせ、若干の補足を行ないたい。

そのためにまず、貨幣資本輸出にもとづく資本の国際的蓄積様式を総括したパロワの表を下に掲げ、その集約的な説明を引用する。

「〔1〕1914年に至るまで資本の蓄積運動は……死んだ労働（機械）によって生きた労働の節約を拡大しようと試みている。しかしながらこの蓄積運動は主として国民的空間で展開するため〔いまだ生産の国際化に至らないため〕、あまり順調には進まない。その結果、相対的剰余価値抽出の鈍化、貨幣資本の堆積が生じる。〔2〕この貨幣資本は国民的空間にその投下領域を見いだすことができず、投機活動（外国債……）および農鉱余剰のコントロールに向けて輸出され、国際化する。余剰を領有するための生産の厳密なメカニズムを通じて、また商品流通のコントロールの厳密なメカニズムを通じて、資本の国際的蓄積

第 1 表

国際化の次元	「中心部」における資本蓄積 (先進地域 A)	「周辺部」における資本の価値増殖 (いわゆる低開発地域 B)
貨幣資本循環の 国際化	$P---P'$: 剰余価値抽出諸条件の鈍化 $\downarrow$ $G---G'$: 過剰貨幣資本 資本収入 $\leftarrow$ 資本輸出と以下の諸点での価値増殖 = 資本収支黒字 $W---W'$: 輸出の発展 輸入 $\leftarrow$ 投機活動（利札切り） = 貿易収支赤字	前資本主義的生産様式の 農鉱余剰……のコントロールと領有
商品資本循環の 国際化	$P---P'$: (絶対的および相対的) 剰余 価値抽出諸条件の拡大の試み	

〔注〕○○○は蓄積＝拡大再生産過程としての生産資本循環、……は排他的・没概念的な資本循環であることを表示するために筆者が挿入したもの。

〔典拠〕C. Palloix, *op. cit.*, p. 100.

様式は自らの生産的基礎に影響を及ぼす手段を獲得し、絶対的および相対的剰余価値抽出諸条件を拡大しようとしていたのである。³²⁾

まず第一に、引用文〔1〕と第1表を重ねあわせ考えるとき、中心部資本の蓄積＝拡大再生産過程 $P \cdots P'$ における剰余価値抽出拡大諸条件の鈍化と過剰貨幣資本発生・貨幣資本輸出の関連が問われねばならないだろう。パロワは過剰資本の生成を、労働過程の機械的自動化にもとづく機械による労働の置き換えとそれに対する障害から説明する。「相対的剰余価値の抽出は、持続的な蓄積過程の拡大中に機械生産（機械化・オートメーション化）の、その使用の社会的諸条件に抵触する。〈生産物を安くするという視点だけから考察すれば機械の使用はある限界に出会う。機械の生産のために支出される労働は機械の使用によってかわられる労働よりも少なくなければならない。〉」³³⁾だが、このような社会的諸条件は資本主義に通時的に妥当することである。それがなぜこの時期に過剰資本の恒常化を帰結させる程に新生産方法の導入に対する障害となるかに関しては、ここではほとんど何も説明されていない。ただ生産過程がいまだ国際的レベルで展開しうる条件にないことが簡単にふれられているのみである。しかしこのことは反対に、なぜその条件が存在しなかった前段階において過剰資本が恒常化しなかったのかという疑問を生じさせるだけである。パロワの過剰資本発生の説明は、マルクスの言説を極めて機械的にこの時期にあてはめるだけの結果に終わり、それを発現させる歴史的・段階的要因を資本一般の論理との関連で解明していないのである³⁴⁾。

32) C. Palloix, *op. cit.*, pp. 99-100.

33) C. Palloix, *op. cit.*, p. 99. しかしパロワが引用すべきは、『資本』のこの箇所ではなく、それに続くフレーズでなければならなかった。「しかし、資本家にとってはこの限界はもっと狭い。彼が支払うのは彼が用いる労働ではなく彼が用いる労働力であるから、彼は自己の計算では、機械とそれとってかわりうる労働力とのあいだの価値差いかんによって左右される。」(K. マルクス、江夏美千穂・上杉聡彦訳『フランス語版資本論』下巻、法政大学出版局、1979年、23ページ)。

34) この点は、より一般的には、資本主義の抽象的・一般的規定とその歴史的・実体的特徴の関連をどのようにとらえるのか、という問題圏にも繋がる。この問題圏に関し検討した代表的文献として入江節次郎『帝国主義の解明』新評論、1979年を参照。

しかしこの点を度外視すれば、第1表に見られるように、中心部の資本蓄積過程 $P \cdots P'$ と排他的・没概念的な $G \cdots G'$ の国際化の相互連関に関する彼の視角は興味深い。なぜなら『資本』第2部第2章第3節「貨幣蓄積」においては、「 $P \cdots P$ の反復の成果」³⁵⁾としての貨幣蓄積が主題化されているからである。

$P \cdots P$ 循環においては「 P の質料的諸要因の関係とそれらの価値関係」³⁶⁾が直接に問題となるがゆえに、 g が生産資本の増加分として生産過程を拡大するためには、それが一定の大いさに達するまで積み立てられねばならない。ところで通常、拡大再生産は有機的構成の高度化を伴ない、「労働過程の技術的諸条件と社会的編成の変革」³⁷⁾をもたらす。もしここでパロフが、レーニン段階の生産様式の変革を、資本／賃労働関係の歴史的・段階的变化をもたらすものとして理論的＝および歴史的に説明し、そこでの生きた労働の駆逐・熟練の解体に対する労働者階級の抵抗→積み立てられた潜在的貨幣資本の生産資本への転化の阻害とその現実的過剰化の解明に成功するなら、そのとき彼の剰余価値（階級闘争）＝および資本循環論視座は首尾一貫する。その場合には過剰化した貨幣は対外証券投資へと向けられ、形態上の価値増殖 $G \cdots G'$ （排他的・没概念的な $G \cdots G'$ の国際化）を遂げる。なるほどその際、「貨幣に実現された剰余価値はそれを生んだ産業資本の循環の外部で〔産業資本の機能とは区別される〕特殊的な機能を果たしている。」³⁸⁾そしてその限りでは、この貨幣資本の機能そのものは産業資本の機能と関係を有しない。にもかかわらず、この貨幣資本の輸出は、蓄積＝拡大再生産過程の進展に孕まれた階級的矛盾によって起動力を与えられたものであり、剰余価値生産＝および資本循環過程の進行と密接不可分な過程なのである。第1表の $\overset{\circ}{P} \cdots \overset{\circ}{P}' \rightarrow \overset{\circ}{G} \cdots \overset{\circ}{G}'$ はこのような事態を示しているものといえよう。

第二に、引用文中〔2〕に眼を転じ、証券投資が果たす役割について補足・

35) K. Marx, K. II, S. 88, ⑤110ページ。

36) *Ebenda.*, S. 87, ⑤109ページ。

37) K. Marx, K. I, S. 334, ③633ページ。

38) K. Marx, K. II, S. 89, ⑤111ページ。

検討しよう。まず、証券投資＝外国債の購入は中心部の再生産過程から過剰な資本を除去することによってその順調な進行を保障する。と同時に、国外で得られる高率の利子は中心部諸国に「金利生活者国家」³⁹⁾という性格を付与する。そしてこのことが中心部プロレタリアートの上層を買収する経済的可能性を創出し、彼らの種差化＝分裂をもたらす。それは中心部の階級的矛盾の国外転嫁を意味し、中心部プロレタリアートの資本に対する抵抗、すなわち剰余価値抽出に対する抵抗を弱体化させるのである。補足的なことではあるが、この時期の特質をなす「帝国主義諸国からの移民の減少と、これら諸国への賃金の安い、おくれた国々からの移入民……の増大」⁴⁰⁾も、先の種差化＝分裂を強化するであろう。

ところで、先の引用文中〔2〕においては、周辺部からの農産剰余の領有が証券投資に促迫されたものなのか、それともこの期の1/4を占める直接投資によっているものなのかは明確でない。そこで、第1表において剰余が先資本主義的生産様式によって生みだされたものと見なされていることに注目し、前者のケースを考えてみよう。その場合、外国債は金融的支配を通じて被投資諸国を「政治的につなぎとめ」⁴¹⁾、商品流通網のコントロールを可能にすることによって、それら諸国への工業製品の輸出とこの地域からの農産剰余の輸入＝および領有を促進する。つまり第1表における排他的・没概念的な $W' \cdots W'$ の国際化を促進する。外国債は、前段階で見た重層的生産様式を内蔵する農工間国際分業を強化する役割を果たすことによって、剰余価値抽出基盤を拡大するのである。

第三に、第1表において示されていないが、引用文中〔2〕における農産剰余の領有が直接投資による生産過程の支配にもとづくケースを想定・検討してみよう。「19世紀末から20世紀初めにかけての海外直接投資は主として資源

39) В. И. Ленин, *Полн. собр. соч.*, Т. 27, стр. 398-399, 『レーニン全集』第22巻, 320・322ページ。

40) Там же, стр. 404, 326ページ。

41) C. Palloix, *op. cit.*, p. 106.

関連ないし鉄道運河公益事業関連の分野に集中」⁴²⁾していたこと、しかもそれは植民地・低開発諸国に向けられたものであること、よく知られた事柄に属する。つまりこの時期の直接投資は海外資源確保とそのためのインフラストラクチャー整備に向けられており、やはり前段階の農工間国際分業を補完する性格を強くもっているのである。この限りにおいて、それは証券投資と同じ役割を果たしているものといえよう。

しかしながらここで注意を要するのは、「〈資源型〉多国籍企業」⁴³⁾が上記分野を担っていることである。それは G—A および生産過程を低開発諸国に移転することによって、当該分野で資本主義的生産諸関係を創出する。この意味において等しく農工間国際分業であるとはいえ、直接投資にもとづくそれは前段階との質的断絶を示している。この期の直接投資はこのような二面的性格をもちつつ、原料資源の直接的支配によって剰余価値抽出条件を拡大しようとするのである⁴⁴⁾。

パロワにおいてこの時期を特徴づける過剰資本堆積の説明は極めてあいまいであった。しかし彼は、過剰資本がその輸出を通じて上記諸点にわたる世界市場編成作用を果たし、世界的規模でより複雑な階級諸関係を創出しつつ、剰余価値抽出基盤の拡大を伴って生産資本を再生産していくこと、それを剰余価値＝および資本循環論視座にもとづいて理解しようと試みたのである。我々はこのような事態を第4図として表示しうるのである。

42) 宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、1982年、114ページ。

43) C. A. Michalet, *op. cit.*, p. 160.

44) この時期の直接投資が伝統的国際分業の補完的役割を果たすことに力点を置くか、あるいはそれが資本関係の国際的創出をもたらすことを重視するかは、世界経済の段階規定をめぐる見解の相違を生み出す重要な理由の一つになっている。S. アミンは後者を重視し、この意味での資本輸出によって帝国主義を特徴づけ、この時期と第二次大戦後を連続性においてとらえている(S. アミン、北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館、1981年)。この点では、「外国資本による生産の組織化」に帝国主義の特徴を認める本山美彦「世界市場における生産の組織化」(森田・本山編前掲書)もアミンと共通の認識の上に立っているといえよう。それに対して森田桐郎「資本の世界市場運動」・「世界経済の現段階」(同上)およびミッシャレ前掲書は、この時期の第一次産品部門における資本主義的生産諸関係の形成を認めながらも、その本格的展開を第二次大戦後の周辺部の工業化に求め、この時期をむしろ前段階との共通性において理解するのである。

本の蓄積＝再大再生産 $P \cdots P'$ 視座から直接投資の動機を検討し、剰余価値拡大諸条件をこの視座のうちに位置づけなおすことにする。

(i) 直接投資の動因——絶対的剰余価値と相対的剰余価値の同時進行

パロワは直接投資の動機として世界的レベルでの低賃金労働力の利用を重視する。現代の対外直接投資の理論的説明をめぐっては、P. M. スウィーギー、P. A. バラン、J. オコンナー等の「〈経済余剰の吸収〉アプローチ」とH. マグドフ、B. ブラウン等の「資本蓄積の基盤の拡大」アプローチの二系譜が代表的なものであるが、チープ・レーバー論は広い意味では後者の系譜に属している⁴⁶⁾。しかしながら後者にあっては、低賃金労働力は寡占競争において資本蓄積を有利に進展させるための他の諸条件と並ぶ一条件にすぎない⁴⁷⁾。

それに対してパロワは、この期の資本蓄積に果たす労働力問題の決定的重要性に注目する。とりわけ彼は剰余価値率の上昇を可能にする中心部生産過程の技術革新と労働組織の変革を重視し、資本が世界的規模で低賃金労働力を求める根拠を、この過程に伴う相対的剰余価値と絶対的剰余価値の同時進行が惹き起こす階級闘争の尖鋭化＝剰余価値生産の障害から導き出すのである。「あらゆる新しい相対的剰余価値の生産（機械の使用による必要労働の剰余労働への転化）は同時に新しい絶対的剰余価値の生産（リズムの強化、労働力の過少評価、すなわち労働者の熟練の解体・移民労働者……）を要請する。ところで高度な技術と重装備の資本を備えたいいくつかの部門は、先進地域において〔絶対的剰余価値の生産に対する〕階級闘争に基礎を置いた一つの限界に遭遇したし、また遭遇するであろう。そこでは絶対的剰余価値に対する障害は同時に相対的剰余価値に対する障害になるのである。」⁴⁸⁾

46) 森田桐郎、前掲「帝国主義」993-994ページ。ところで、パロワにおいては、現代資本輸出論になると一転して過剰資本との関連が断ち切られたまま、チープ・レーバー論の説明が行なわれることになる。したがって現代においてこの両者がどのような関係にあるかは全く不明である。尚、「古典的な〈資本過剰論〉にとってかわる、多国籍企業の必然性に関する〈企業内純余剰分配〉」を提起した宮崎義一前掲書、第3章を参照のこと。

47) H. マグドフ、大阪経済法科大学経済研究所 訳『帝国主義——植民地期から現代まで——』大月書店、1981年、137ページ。

48) C. Palloix, *op. cit.*, p. 102.

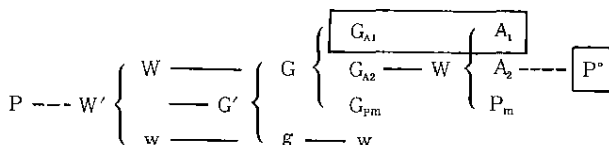
ここでパロワによって「新しい絶対的剰余価値」と呼ばれるものは、今日の科学・技術革命時代に照応する絶対的剰余価値であり、単に労働日の延長によるのみではなく、（１）移民労働者に依拠する労働力価値の過小評価、（２）労働者の熟練の解体にもとづく労働力価値の過小評価、（３）労働過程の強化の三点をその内容としている。それらは労働者用生活手段生産部門における生産様式の変革を伴うことのない、したがってまた労働力の再生産に入りこむ商品の低廉化にもとづかない労働力価値の低下であるのみならず、政治的・人為的な要因によってなされた労働力価値の価値以下の切りさげでもある⁴⁹⁾⁵⁰⁾。パロワは、一方で機械による労働の置き換えを通じて生きた労働を節約し搾取基盤を拡大するための労働過程の技術的および社会的変革が、同時に現代においては他方で、強度の搾取に従属し、急速に消耗され更新されるべき労働力をドラステックに呼び起こさざるをえないことを強調するのである。したがって、この粗野な形態をとった絶対的剰余価値抽出に対する中心部プロレタリアートの抵抗は、即ち、相対的剰余価値に対する制限に他ならない。資本が「新しい絶対的剰余価値生産」を担う O. S. を求めて G—A および直接的生産過程を国際化するの、この制限を国外へと遠ざけるためである。この過程は周辺部への

49) *ibid.*, p. 92.

50) パロワの「新しい絶対的剰余価値」の内容を検討してみれば、そのような範疇規定には問題がないわけではない。まず、労働者用生活手段の低廉化にもとづかない労働力価値の低下に関していえば、それはマルクスによって「相対的剰余価値の特殊の生産諸方法」(K. Marx, K. I, S. 340, ③541ページ)として定義されたもの、あるいはそのヴァリエーションであるからである。(2)は労働者の熟練の解体によって「修業費が不要となる…ことから生ずる労働力の相対的な価値の減少」(Ebenda., S. 371, 584ページ)であり、それに対応した剰余労働の延長である。また(3)の労働の強化は「相対的剰余価値の性格転化」(Ebenda., S. 433, 664ページ)として定義されているものである。そして(1)は C. メイヤスーが指摘する労働力の再生産費の一部、とりわけ間接賃金部分の家族制共同体への転嫁にもとづく必要労働部分の圧下に他ならない＝「環流的移民」(C. メイヤスー、川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論』筑摩書房、1977年、第二部)。それはこの家族制共同体が非資本主義的生産様式にもとづく点が異なるとはいえ、『資本』の婦人＝および児童労働による夫の労働力価値の低下との類比において語ることが可能なものであろう。さらに、上記三点は政治的・人為的手段による労働力価値の価値以下への切り下げも被っているが、それはこの切り下げに照応した剰余労働の増大に他ならない。パロワが一労働日中の必要労働時間と剰余労働時間の比率の変化に関する相対的剰余価値の定義を指摘しつつも、あえて上記三点を「新しい絶対的剰余価値」と呼んだのは、それが現代における剰余価値生産の野蛮な形態であることを強調し、そこに階級闘争の尖鋭な表現をみてとるためであろう。

製造業の立地移動をもたらすが、それは O. S. を世界的規模で創出し、労働力の貯水池として周辺部を利用するために他ならない。多国籍企業形態をとった直接投資の動機はこのような O. S. 創出の必要性和その利用にあるのである。それは中心部生産過程 P において生じた搾取拡大への制限を、生産資本 P° の国際的再配置によって解決しようとする資本の国際的蓄積様式を生み出すのである。したがってこの蓄積様式は第5図として表示可能であろう。

第 5 図



〔注〕 A₁: 周辺部 O. S. A₂: 中心部プロレタリアート
 □: この段階で新たに国際化した領域。

(ii) 資本の国際的蓄積諸様式の結合

ところで、この新しい蓄積様式は単独に存在するのではなく、それ以前の蓄積様式と結びついて展開している。パロワはそれを地中海沿岸諸国において例示する。チュニジア、モロッコ等に投下された外国債は、これら諸国を投資国につなぎとめる役割を果たし、伝統的な農産余剰の輸出を余儀なくさせる。また逆説的なことではあるが、新しい蓄積様式による低開発地域での O. S. の創出と都市化は、その維持のために穀物・粉ミルク等の食料品の輸入を必然化させる。ここでは、今まで述べてきた資本の蓄積諸様式が複雑に絡みあい、相互に支えあいつつ共存しているのである⁵¹⁾ (第1図参照)。したがって様々な蓄積様式が構成する現代世界経済は、異なった生産様式を内蔵するのであり (第6図参照)、社会諸階級の闘争と同盟を各蓄積様式の総体において表現しているのである。

世界経済の現段階においては、中心部資本の蓄積=拡大再生産過程

51) C. Palloix, *op. cit.*, pp. 105-106.

$$P \dots W' \left\{ \begin{array}{l} \overline{W} \text{---} \overline{G'} \\ \text{---} \overline{G'} \\ \text{---} \overline{w} \end{array} \right\} \begin{array}{l} \overline{G} \text{---} \overline{W'} \\ \text{---} \overline{g} \text{---} \overline{g'} \end{array} \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \dots P' \end{array} \right.$$

は、世界的規模で剰余価値抽出基盤を拡大す

るために、初発のPを除くその構成諸部分すべてを国外に移転している。それは初発のPにおける剰余価値抽出拡大への障害を国際的に解決しようとするものであるが、それが搾取の拡大をめざすものである限り、すべての資本の国際的蓄積様式を強化し、非資本主義的生産様式に自らを位置づける諸階級をもまきこんで、必要労働と剰余労働の対抗をめぐる闘争を拡大することに帰結するのである。

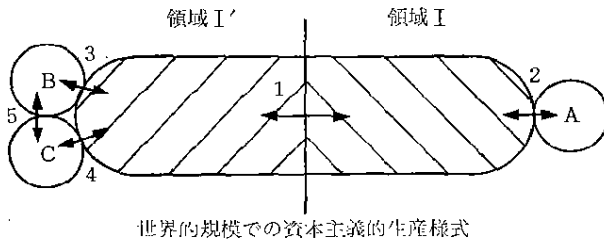
第 6 図

アルティテクラシオン

接合シェーマ

アフリカの社会経済構成份

ヨーロッパの社会経済構成份



- 〔注〕 A: 小農の商品生産様式（封建的生産様式の解体から生じたもの）。
 B: 植民地時代の国民的および国際的商品流通から生じた過渡期にある資本主義的生産様式。
 C: 先資本主義的生産様式、たとえばリネッジ制生産様式。
 I: 内生的ダイナミズムをもつ生産諸力が高度な発展水準に達した世界的規模での資本主義的生産様式。
 I': Iによってそのダイナミズムを誘発される生産諸力が不均等な発展水準にある世界的規模での資本主義的生産様式。
 1, 2, 3, 4, 5: 諸生産様式の接合（商品流通、資本流通、技術流通等）。
 〔典拠〕 C. Palloix, *Les firmes multinationales*, op. cit., t. II, p. 205.

以上その理論的骨格を示したように、パロワは、マルクス「蓄積と拡大された規模での再生産」P...P'を剰余価値拡大諸条件を伴った再生産過程として

とらえかえすことによって、外国貿易のみならず、証券投資・直接投資の必然性とその世界市場＝および階級編成作用をも射程に収めた理論展開を試みているのである。世界的レベルでの分業＝および階級編成によって剰余価値抽出基盤の拡大様式を説明する有機的アプローチにもとづいた資本の国際的蓄積様式は、この $P \cdots P'$ 視座から、国際分業の段階的変容に照応した世界経済の時期区分＝段階規定を確定する。しかしながらパロワは、各歴史段階における資本の世界市場運動を資本の概念規定から多分に直接的かつ機械的に導き出し、それを現実化させる歴史的諸条件を十分に解明しているわけではなかった。そのことはたとえば、レーニン段階での過剰資本発生論の理論的説明において象徴的な欠陥をもたらしていた。剰余価値＝および資本循環論視座に立脚する資本の国際的蓄積様式は、資本一般の理論と歴史的・段階的特質との緊張を内蔵した理論的＝および歴史的認識のなお一層の深化が俟たねばならない範疇なのである。

総じて、パロワはマルクス資本循環論を重層的論理次元（機能的アプローチⅠ・Ⅱ、有機的アプローチ）において再把握＝再構成することによって、それを資本の国際化の歴史理論的認識の基礎として活生化すべく試みているといえるだろう。その試みはいまだ多くの欠点・不明確さを孕みつつも、世界経済把握のための一理論的視座を提示しているのである。

〔本稿は経済学史学会関西支部の自由論題報告（1982年5月29日、於関西大学）の原手稿を加筆・補正したものである。〕

(1982・10・15稿)